

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○判断能力が不十分な人への支援
主な取組	日常生活自立支援事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・ 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用援助をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的に、沖縄県社会福祉協議会が実施する、福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業の新規契約者の増加		
		日常生活自立支援事業の新規契約者数(累計)		
		105人	105人(210人)	105人(315人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 地域福祉推進事業費（日常生活自立支援事業）				予算事業名 地域福祉推進事業費（日常生活自立支援事業）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
各省計上	補助	95,000	95,000	各省計上	補助	100,278
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等 に対して補助した。				沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等 に対して補助する。		

活動指標名	日常生活自立支援事業の新規契約者数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	124人	105人	100.0%	順調	沖縄県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会内の権利擁護センター等において、日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行う。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
利用者数は計画を上回る743人となり順調に推移しており、判断能力が十分ではない方が、地域で自立した生活を送るために必要な支援につながっている。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>専門員および生活支援員の確保・定着に向け、研修会の充実等を図っていく。</p> <p>日常生活自立支援事業利用者のうち、事理弁識する能力が不十分な者等については、市町村の協力を得ながら成年後見制度への移行を進めていく。</p>	<p>専門員研修会および生活支援員研修会、専門員意見交換会を開催し、専門員および生活支援員の確保・定着に向けて取り組んだ。</p> <p>本事業の実施主体である沖縄県社会福祉協議会に設置されている「契約締結審査会」(構成員：沖縄弁護士会、沖縄県社会福祉士会、沖縄県精神保健福祉士協会、沖縄県医師会等)において、判断能力の低下により本事業の利用契約継続が困難な利用者について、成年後見制度への移行に関する審議を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	専門員が行う契約締結に係る業務(契約締結能力の確認、支援計画の策定等)の負担過大や直接支援を行う生活支援員の担い手不足が課題であるため、人員確保および定着に向けた取組が必要。
⑦ その他(改善余地の検証等)	高齢者の増加や地域生活に移行する知的・精神障害者の増加により事業ニーズが高まっている。また、成年後見制度利用促進法の施行により、成年後見制度の利用が望ましい方の制度移行の推進が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	専門員および生活支援員の担い手確保・定着に向け、専門員研修会および生活支援員研修会、専門員意見交換会等の充実を図っていく。
② 連携の強化・改善	日常生活自立支援事業利用者のうち、事理弁識する能力が不十分な者等については、県関係課や各自治体等との連携により成年後見制度への移行を進めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○判断能力が不十分な人への支援
主な取組	成年後見制度の利用促進体制の整備		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用援助をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議の実施や、市町村・中核機関等の職員向け研修の実施、体制整備アドバイザー及び権利擁護支援総合アドバイザーの配置等を通じ、市町村による体制整備の支援を行う。	県	市町村の成年後見制度に関する取組を支援するため、研修等の実施		
		中核機関(権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関)を設置した市町村数(内訳)		
		3市町村	14市町村(新規11市町村、継続3市町村、累計14市町村)	41市町村(新規27市町村、継続14市町村、累計41市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		成年後見制度等の普及促進事業			予算事業名		成年後見制度等の普及促進事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度		R5年度		
		決算額	決算見込額		主な財源	実施方法	
各省計上	委託	1,160	1,444		各省計上	委託	2,000
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
家庭裁判所等との定例的な協議の実施や、市町村等職員向け研修の実施、体制整備アドバイザー等の配置等を通じ、市町村による体制整備の支援を行った。					家庭裁判所等との定例的な協議の実施や、市町村等職員向け研修の実施、体制整備アドバイザー等の配置等を通じ、市町村による体制整備の支援を行う。		
活動指標名	中核機関（権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関）を設置した市町村数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1市町村	3市町村	4市町村	3市町村	100.0%	順調	司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議の準備会及び市町村・中核機関等の職員向け研修をそれぞれ2回実施。体制整備アドバイザーを市町村に8回派遣。市町村相談窓口を14日開設、16件の相談。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度の目標値3市町村に対し4市町村の設置となったが、令和5年度の目標値14市町村を達成するには、単独での中核機関設置が難しい小規模市町村があること等の原因を解消する必要があり、広域での設置等を検討していく必要がある。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
広域での中核機関設置等の課題について取り組むために、司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議を行う協議会を立ち上げる。	広域での中核機関設置等の課題について取り組むために、司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議を行う協議会を立ち上げるための準備会を2回実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	広域での中核機関設置等の課題について取り組むために、司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議を行う協議会を立ち上げる必要がある。	② 連携の強化・改善	司法専門職や家庭裁判所等の関係機関・団体との協議会を定例的に開催することにより、連携を強化し、課題に取り組む県の方針を決定する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○生活困窮者等への支援
主な取組	生活福祉資金貸付事業費		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金貸付と相談・支援により世帯の経済的自立や在宅福祉・社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とした貸付制度	県社会福祉協議会	低所得者等への資金貸付と相談・支援の実施		
		生活福祉資金貸付件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1,350件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		生活福祉資金貸付事業費		予算事業名		生活福祉資金貸付事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	33,133,853	6,465,168	各省計上	補助	25,007
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
低所得者等へ必要となる資金の貸付を実施した。なお、令和4年度9月までは新型コロナウイルスの影響を受けた者に対する特例貸付を実施した。				低所得者等へ必要となる資金の貸付を実施する。		

活動指標名	生活福祉資金貸付件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	506件	450件	100.0%	順調	低所得者等に対し、必要となる総合支援資金などの貸付を506件実施した。なお、特例貸付については、令和2年度以降、延べ150,136件の貸付を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

特例貸付の実施に伴い、本則である生活福祉資金貸付の周知が進んだことにより、低所得者等に対しての貸付が目標値を超えて実施できたことから、評価を「順調」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	他制度活用が原則であるが、特に教育支援資金について、他制度（特に母子寡婦福祉資金）の活用が難しいなどの理由から、貸付に至る件数が増加しているため、関係課と連携し、他制度活用に向けた周知を行った。 特例貸付の実施に伴い、本則の貸付対象者へのきめ細かい相談・支援の実施が困難であるため、体制強化を行っている。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本則貸付対象者に対するきめ細かい相談・支援について、体制強化を図る必要がある。	① 執行体制の改善	市町村社協の相談員にかかる配置など、体制の強化に向けて県社協と連携して取り組んでいく。
⑦ その他(改善余地の検証等)	他制度利用が可能な世帯等から、さまざまな理由で貸付できずに生活福祉資金貸付を申請する世帯があり、貸付件数の増加につながっている。	② 連携の強化・改善	借受人へ不利益が生じないように、支援員のほか制度理解等促進することと併せて、他制度関係機関・課等申請窓口との連携に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○生活困窮者等への支援
主な取組	生活困窮者自立支援事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生活困窮者が抱える多様で複合的な課題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。	県,市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数(累計)		
		650件	650件(1,300件)	650件(1,950件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【 098-866-2428 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/hogoengo/hogo/ishiha.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/hogoengo/hogo/ishiha.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない					予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額			R5年度			
各省計上	委託	201,241	217,610			主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。					県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。				
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金					予算事業名	生活困窮者住居確保給付金		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額			R5年度			
各省計上	直接実施	85,367	38,422			主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行った。					離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行う。				
活動指標名	県窓口の新規相談受付件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。		
	6,105件	4,963件	1,407件	650件	100.0%	順調			

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>来所相談や出張相談等による新規相談受付件数（速報値）は1,407件であり、計画値（国が設定する目安値）を上回っている。また、住居確保給付金の新規支給決定件数（速報値）は785件であり、就労や家計に関する支援等の利用実績は前年度と同水準で推移している。生活困窮者の方々が相談を通じて、本事業の支援につながり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>町村役場、社会福祉協議会等と連携して、制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐため、支援体制を強化する。</p> <p>住民に身近な町村役場において窓口が設置できるよう、窓口設置を希望する町村の支援を行う。</p> <p>事業の実施主体である市に対し、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。</p>	<p>制度周知用チラシの町村各世帯への配布等の周知アウトリーチ支援のため、町村役場や社会福祉協議会など関係機関との連携を図った。また、新型コロナウイルス感染症の緊急的な支援策を利用し終えてもなお、住居喪失等で困窮している世帯が見られた。</p> <p>町村の相談窓口の増加は実現できていないが、設置を希望する町村に対して、支援継続を行う。</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、会場開催とオンライン開催のハイブリットで研修を行うなど、5回の研修会を開催する等、支援員等の資質の向上を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため支援体制の強化が必要。	① 執行体制の改善	チラシ等を活用した制度周知に努める。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため、アウトリーチ支援の実施や支援会議の設置検討を行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村の支援が必要。	③ 他地域等事例を参考とした改善	住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村への支援を行う。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	沖縄県及び管内市町村において、生活困窮者支援に係る相談等に適切に対応できるよう、引き続き、新任職員を含めた関係職員のスキルアップが必要。	① 執行体制の改善	事業の実施主体である市及び相談窓口を設置している町村に対し、生活困窮者支援に関わる支援者等の資質の向上を図るための研修会を開催する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	住居確保給付金等を利用し終えてもなお、住居喪失等で困窮している世帯に対し、関係機関と連携し必要な支援に繋げる必要がある。	② 連携の強化・改善	住居喪失等で困窮している世帯の支援が円滑に進むよう、特に居住支援関係機関との連携を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○包括的な支援体制づくりの推進
主な取組	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない断らない相談支援体制の整備など、市町村における包括的な支援体制づくりの推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、地域住民の福祉の向上を図る。	県	地域の複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の整備		
		県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数(累計)		
		5市町村	5市町村(10市町村)	5市町村(15市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業			予算事業名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	8,681	8,225	各省計上	委託	8,337
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村における包括的な支援体制構築に向け、検討会やセミナーを開催するとともに、重層的支援体制整備事業に向けた市町村個別支援を実施した。				市町村における包括的な支援体制構築に向けた実態調査や情報共有の場づくりを実施する。		

活動指標名	県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	6市町村	5市町村	100.0%	順調	重層的支援体制整備事業に関する研修、モデル市町村(6市町村)における検討会、個別の勉強会等を通し、包括的な支援体制構築に向けた市町村に対する理解促進と支援を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村における包括的な支援体制整備に向け、具体的な施策である「重層的支援体制整備事業」セミナーや検討会等を開催し、市町村行政関係各課の理解が深められた。後方支援市町村であるモデル市町村は6市町村であり、目標値を達成していることから順調とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を市町村が実施できるよう後方支援を行う。	重層的支援体制整備事業実施に向けた市町村後方支援事業を行い、セミナーや検討会の開催、および個別市町村説明会などを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各自治体においては、ヒアリングやアンケートにより庁内連携 (多機関協働) に対する取組に課題が多いことがわかった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、セミナーの開催や個別支援、および検討会を通して、市町村が円滑に体制を構築ができるよう支援する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	国は、包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を創設した。(改正社会福祉法 令和3年4月1日)	⑤ 情報発信等の強化・改善	セミナーにおいて、厚生労働省からの行政説明や他都道府県の先行事例を紹介するなど、体制整備の参考となる情報を紹介するなどして、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村を支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○民生委員・児童委員による相談・支援
主な取組	民生委員児童委員活動の推進		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・地域住民の立場から福祉行政との橋渡しや地域住民からの相談に対応する民生委員・児童委員の活動支援、担い手の確保及び活動環境の改善に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っている。その活動を推進することで、すべての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。	県,市町村	民生委員・児童委員の円滑な活動の支援		
		民生委員・児童委員の相談・支援件数(累計)		
		57,860件	62,930件(120,790件)	68,000件(188,790件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		民生委員事業費		R5年度			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	81,629	86,494	県単等	補助	84,436	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
4コース計14回の研修を実施した。一斉改選に向け、市町村を訪問し定数協議をした。広報活動や必携を配布し、民生委員活動を支援した。				広報活動を行うとともに市町村を訪問し意見交換を行い、充足率の向上を図る。手引きの配布や研修の実施により民生委員の資質向上を図る。			
活動指標名	民生委員・児童委員の相談・支援 件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	42,914件	57,860件	74.2%	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活および取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助および指導をする。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
R4年度の活動日数が目標に届かなかったことについては、R4年度上半期に新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことや、行事・会議への参加が減ったこと等が要因である。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動の実施等の民生委員制度に関する広報活動に努める。				階層別研修を実施し、委員の資質向上を図った。 県広報誌「美ら島沖縄」や県広報番組「うまんちゅ広場」、SNSによるPR活動や知事メッセージの発表、リーフレットの配布等を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	定年の延長、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動の実施等の民生委員制度に関する広報活動に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害時要配慮者に対する支援		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)の登録・養成研修を実施する。	県	個別避難計画の作成促進		
		福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数(累計)		
		5市町村	5市町村(10市町村)	5市町村(15市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		災害時要配慮者支援事業		予算事業名		災害時要配慮者支援事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
各省計上	委託	10,855	9,766	各省計上	委託	16,223
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施した。				市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。		

活動指標名	福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3市町村	5市町村	60.0%	やや遅れ	アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難所の設置等にかかる相談支援を3市町村に対して実施し、個別避難計画に関する担当者向けのオンラインセミナーを実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度はアドバイザー派遣を希望する市町村が少なかった。個別避難計画の策定等に向けて、アドバイザーを派遣し、課題整理等の取組のフォローの実施、先進事例等を紹介するセミナーを開催した結果、個別避難計画策定済み市町村は令和4年度に21市町村と増加した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のための、オンラインセミナーを実施する。</li> <li>個別避難計画策定等に係る課題等を把握するため、アンケートを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のための、オンライン研修を実施した。</li> <li>個別避難計画作成等に係る課題等を把握するため、オンラインセミナーの参加者へアンケートを実施した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	個別避難計画の策定率や福祉避難所の設置件数を引き上げるため、市町村に対する専門アドバイザーの派遣による伴走支援を実施するとともに、セミナー等の実施により先進事例等の情報共有を図る必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	引き続き市町村に対するアドバイザー派遣を実施するとともに、市町村に対する個別ヒアリングを実施し、課題把握を行い、先進事例等を参考に具体的な支援方法を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害時福祉支援体制整備事業		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)の登録・養成研修を実施する。	県	沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化			
		DWATおきなわチーム員数(累計)			
		22人(140人)	20人(160人)	20人(180人)	
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 災害時要配慮者支援事業				予算事業名 災害時要配慮者支援事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	委託	10,855	9,766	各省計上	委託	16,223	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施した。				市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。			
活動指標名	DWA Tおきなわチーム員数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	20人	22人 (140人)	90.9%	順調	沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置付け、チーム員研修を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和4年度は、チーム員登録研修を実施した結果、チーム員は20名増の計136名となり、また、養成研修により災害時の行政や医療保険分野との連携を事例研究を通して学ぶことでチーム員のスキルアップを図った。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考にし、研修内容の充実を図る。</li> <li>福祉施設における災害時業務継続計画 (BCP) に関する研修会等を開催する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>養成研修の内容を一部見直し、活動実績のある他県のチーム員を講師とし事例研修を実施した。</li> <li>災害時業務継続計画 (BCP) の一環として、被災した社会福祉施設等において、外部支援の受援体制の検討・構築を図るため、研修会を実施した。</li> </ul>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	DWATチームの円滑な活動を行うため、チーム員の増員およびスキルアップを図るとともに、災害時においてチーム員を確保するため、チーム員所属施設における災害対策の充実を図る必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考に、研修内容の充実を図るとともに、福祉施設における災害時業務継続計画 (BCP) に関する研修会等を実施する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	<p>・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時において災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、市町村社協職員等を対象とした研修会の開催および地域住民等を対象とした説明会や実地訓練への助言等を行う。	県社会福祉協議会	災害ボランティア活動支援体制の構築		
		災害ボランティアセンター関連の研修会受講者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域福祉推進事業費（災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業）			予算事業名	地域福祉推進事業費（災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	5,000	4,750	各省計上	補助	4,750
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
災害ボランティアセンターを設置運営するための研修会を実施するとともに、市町村社協に対し実地訓練等の指導助言を実施した。				災害ボランティアセンターを設置運営するための研修会を実施するとともに、市町村社協に対し実地訓練等の指導助言を実施する。		

活動指標名	災害ボランティアセンター関連の 研修会受講者数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	67人	100人	67.0%	やや遅れ	災害ボランティアセンター応援担当職員を対象とした研修会を実施し、スキルアップを図ったほか、3つの市町村社協に対し個別に事業説明および実地訓練等について指導助言を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>研修会の実施を通して、社協と地域関係者が連携・協働した災害時福祉支援活動について共通理解を図ることにより、市町村における災害時支援体制の強化につなげた。令和4年度の研修は、内容を充実させるため1日研修とした結果受講者数が目標値に届かなかったが、受講者の研修内容に対する評価は良好であった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会は、演習を交えた実践形式にすることで、参加した災害ボランティアセンター応援担当職員のスキルアップが図られた。</li> <li>・市町村社協における災害対応マニュアルの策定にあたり、直接職員を派遣し指導助言を行った。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	災害ボランティアセンター担当者の資質向上に関する研修会の実施や、市町村社協へ対する個別の事業説明や指導助言を行うことで、平時からの関係機関との連携や訓練の必要性について共通理解が図られた。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村社協において災害ボランティアセンターを運営するにあたり、関係機関との連携を図るため、平時からの連絡調整や災害対応マニュアルの策定、訓練等の実施について指導助言を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	〇コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置
主な取組	コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・市町村や関係団体と連携の下、住民の多様な生活課題を把握し様々な社会資源を活用して解決に導く社会福祉士等によるコミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	コミュニティソーシャルワーカーの配置促進		
		コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数(累計)		
		3市町村(31市町村)	2市町村(33市町村)	2市町村(35市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）		予算事業名		地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	12,115	12,115	県単等	補助	12,987
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助した。				沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。		

活動指標名	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	27市町村	28市町村	29市町村	3市町村（31市町村）	100.0%	順調	県社会福祉協議会において、市町村社会福祉協議会職員等に対し、多機関連携による包括的相談支援体制推進セミナー（コミュニティソーシャルワーク実践セミナー）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コミュニティソーシャルワーカーの配置は29自治体（102人）と順調に推移しているものの、本島北部や小規模離島村等では人材確保が困難なため配置が遅れており、各自治体の理解によるさらなる増員が必要である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
コミュニティソーシャルワーカーの担い手育成や資質向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。	市町村社協職員（コミュニティソーシャルワーカー、そのほか地域福祉担当職員等）、そのほか関係機関（市町村自治体地域福祉担当者、地域包括支援センター、自立支援機関等）を対象にしたセミナーを開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	既存の制度では支援できない新たな福祉・生活課題等への取組が求められていることから、市町村等に対し地域福祉ネットワークの重要性を周知するとともに、担い手の相談技術や資質向上に取組む必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	市町村等へ地域福祉ネットワークの重要性を伝えるほか、新たな福祉・生活課題等に対応する担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化
主な取組	市町村等との情報共有等による連携推進		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化に取り組みます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。	県	地域福祉担当者会議等の開催による市町村及び市町村社会福祉協議会との情報共有及び意見交換等による連携推進		
		地域福祉担当者会議の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施した。				市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。		

活動指標名	地域福祉担当者会議の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉関連事業について、事業説明を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新年度の早い時期に会議を開催し、事業説明を行うことで、市町村、市町村社会福祉協議会の担当者に課の事業内容を理解してもらえた。そのことにより、市町村・市町村社会福祉協議会との関わりが深い地域福祉事業について、協力体制を構築できたことから、順調と評価した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、オンラインにて会議を開催し、場所の制約なく会議に参加できるように実施した。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	未参加である複数の市町村・市町村社会福祉協議会との連携が課題。	② 連携の強化・改善	早い時期に開催案内を行い、参加を呼びかけるとともに、不参加団体に対して別途資料を提供し、共有を図る。